

原油市場展望

2025年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター (米欧経済グループ)

研究員 梶野 裕貴 (Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp)

- ◆本資料は2025年6月4日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆現状：60ドル台で推移

5月のWTI原油先物価格は、月前半に60ドル台半ばに上昇。米国が英国との貿易協定締結に合意したほか、対中関税率を引き下げたことで、投資家のリスクテイク姿勢が強まったことが主因。

5月後半には、60ドル台前半に小幅下落。中国の軟調な経済指標を受けて原油需要の伸び悩みが意識されたことに加えて、OPECプラスが増産ペースを加速する方針を決定したことが価格を下押し。

6月入り後は、60ドル台半ばに反発。カナダで大規模な山火事が発生し、同国からの原油供給が滞るとの見方が強まったほか、ウクライナがロシアの軍事基地を攻撃したことで、地政学的リスクが高まったことが背景。

◆投機筋のポジションは拡大

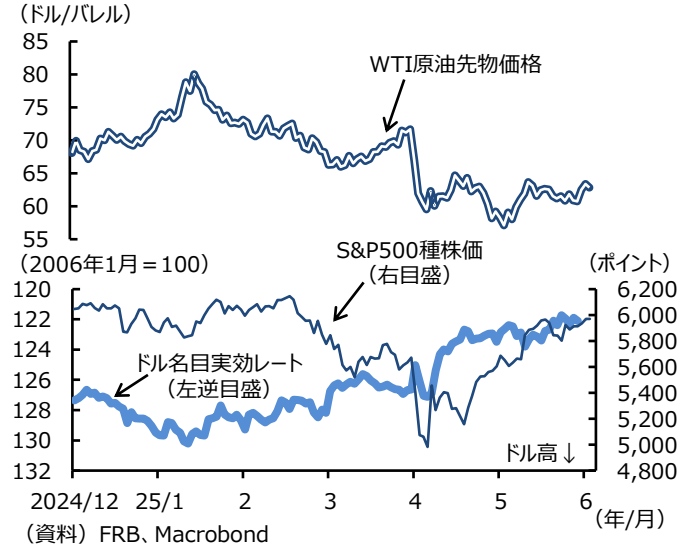
投機筋の買い越し幅は小幅に拡大。米国と各国の貿易交渉が進展すると期待が高まり、貿易競争の激化に対する警戒感が和らいだことが背景。

◆見通し：50ドル台半ばに向けて下落へ

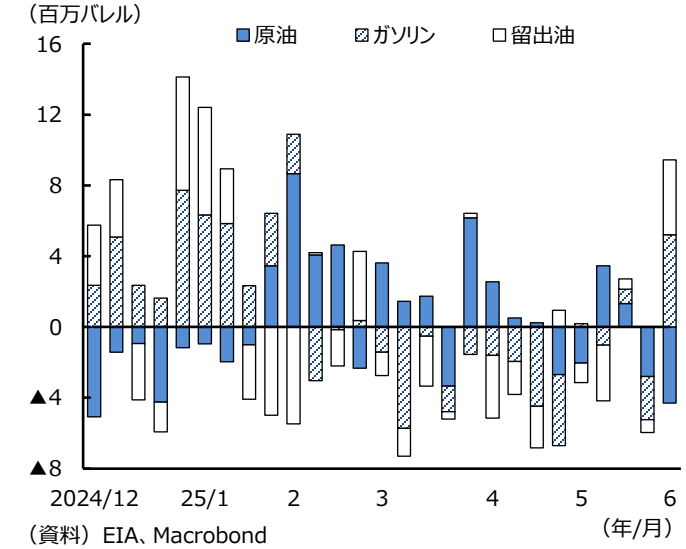
当面の原油価格は50ドル台半ばに向けて下落する見通し。米中間の関税引き下げ合意により世界の石油需要の減少懸念は幾分和らいだものの、OPECプラスによる減産縮小や米国など非加盟国による供給増加が価格下押し圧力に。

なお、OPECプラスが現行の減産をすべて終了する場合、原油価格は40ドル台に急落する可能性あり。

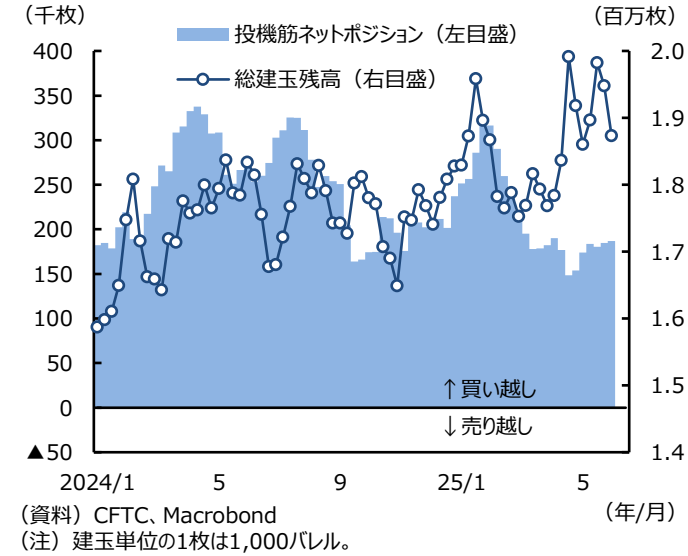
原油価格と株価・為替レート



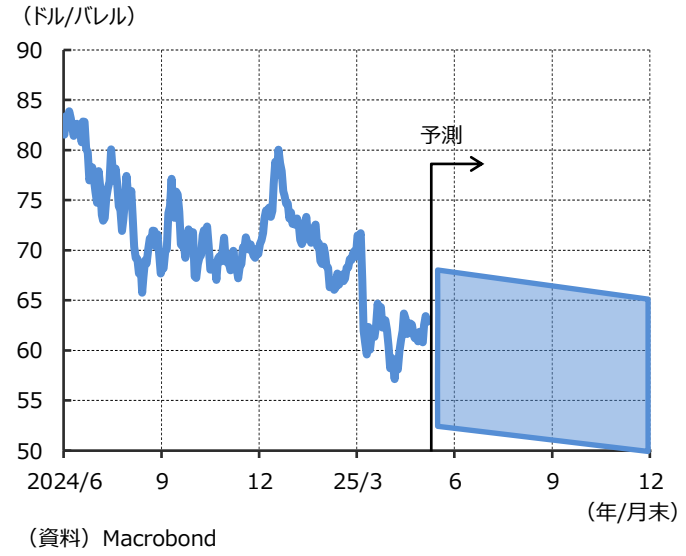
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆OPECプラスは3か月連続で増産加速

OPECプラスは、5月31日の会合で、サウジアラビアなど有志8カ国による日量220万バレルの自主減産の縮小ペースを加速する方針を決定。5～6月と同様に、7月の増産幅を日量+41.1万バレル上乗せすることで、当初計画の2倍のペースで増産を進める構え。原油価格をあえて下落させることで、割り当てられた生産枠を上回る増産を続けるイラクやカザフスタンの石油収入を減少させ、規律順守を迫るのが狙い。

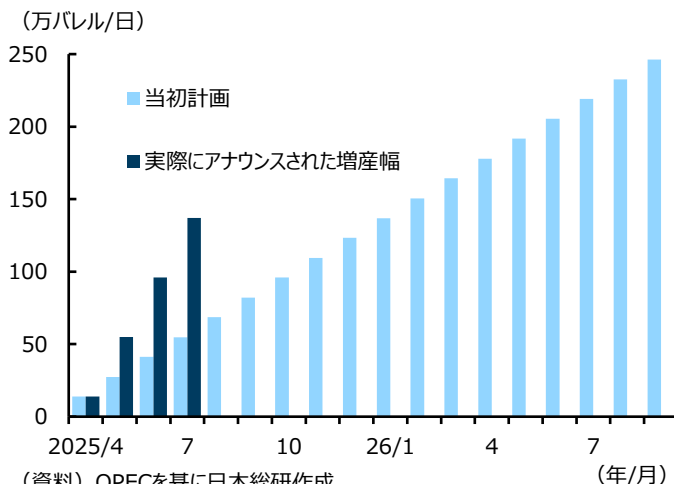
◆高まる「逆オイルショック」発生の可能性

もっとも、イラクやカザフスタンが今後も生産調整に応じない可能性も。この場合、OPECプラスが急ピッチな増産を行うことで、原油価格が急落する「逆オイルショック」が発生する公算。試算によると、OPECプラスが現在行っているすべての減産（日量585万バレル）を早期に終了する場合、原油価格は▲14ドル/バレル下落する見込み。こうした原油価格の下落は、わが国の消費者物価上昇率を▲0.2%ポイント押し下げる一方、実質GDP成長率を+0.2%ポイント押し上げる見通し。

◆産油国の財政悪化が株安を招くリスクも

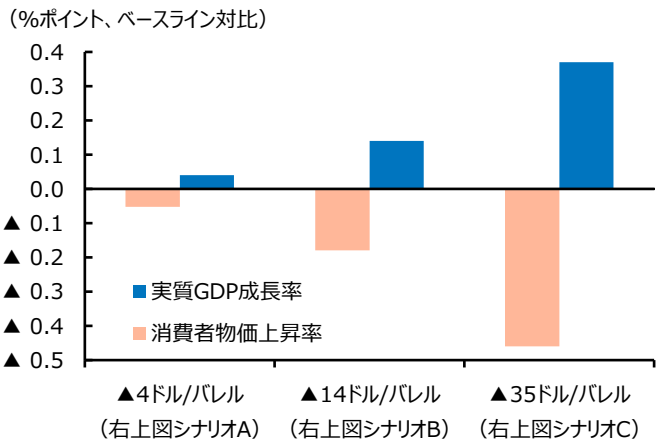
逆オイルショックには、金融市場を不安定化させる弊害も。原油安による財政悪化に直面した産油国が、財政資金確保のためにソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）を通じて運用する保有株式の一部を売却すれば、世界的に株価が下落する恐れ。

OPECプラス有志8カ国による自主減産の縮小ペース



(資料) OPECを基に日本総研作成
(注) 当初計画は、2024年12月5日時点。UAEによる30万バレル/日の増産分も含むため、26年9月の値が220万バレル/日を上回る。

原油価格の下落がわが国物価や景気に及ぼす影響



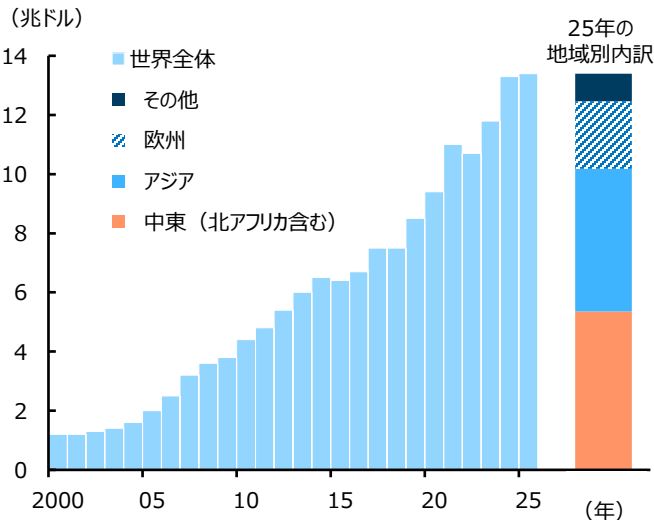
(資料) 日本経済新聞社を基に日本総研作成
(注) NEEDS日本経済モデルを基に、ベースラインから原油価格が下落した場合の1年後の成長率やインフレ率の変動幅を試算。

想定される増産シナリオと価格インパクト

増産シナリオ	発生可能性	価格インパクト
A. 日量220万バレルの自主減産を即座に終了	高	ベースライン対比 ▲4ドル/バレル (▲7%)
B. 日量585万バレルの減産を早期に終了	中	ベースライン対比 ▲14ドル/バレル (▲23%)
C. すべての米石油企業が減産する価格水準を維持 (シナリオB+同773万バレルの増産)	低	ベースライン対比 ▲35ドル/バレル (▲58%)

(資料) 梶野 [2025] 「忍び寄る『逆オイルショック』の影 — わが国景気に恩恵も、金融市場・産油国情勢の変調に注意 —」、日本総研リサーチフォーカス No.2025-017。

世界のソブリン・ウェルス・ファンド運用額



(資料) Global SWFを基に日本総研作成

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [スペイン高成長を紐解く3つのポイント— 移民・観光・グリーン投資が景気をけん引 —](#) 中井勇良 立石宗一郎 5月30日
- ▶ [米国の大型減税法案が抱える3つの問題点— 弱い景気刺激力、拡大する所得格差、遠のく財政健全化 —](#) 森田一至 5月29日
- ▶ [米国の個人消費の足枷となる学生ローン— 個人消費は最大▲0.4%ポイント下振れ、低所得層への影響大 —](#) 森田一至 5月23日
- ▶ [高成長アイルランドに忍び寄る生産移転リスク— トランプ政策を受けた製薬業の米国回帰が産業空洞化を招く恐れ —](#) 中井勇良 5月20日

リサーチフォーカス

- ▶ [忍び寄る「逆オイルショック」の影— わが国景気に恩恵も、金融市場・産油国情勢の変調に注意 —](#) 榎野裕貴 5月30日
- ▶ [米移民規制の変遷と強まるトランプリスク— 懸念される人口減や高齢化、製造業回帰も困難に —](#) 立石宗一郎 5月27日
- ▶ [トランプ政策で高まる原油価格のボラティリティ— わが国景気を下押しも —](#) 榎野裕貴 5月8日